④平成23年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	80,841,280,491 (0)	①当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：80,890,318,123円 （役務費：26,558,898,197円、人件費：21,334,002,156円、業務委託費：11,519,188,375円、研究材料費及び消耗品費：4,511,430,310円、その他の業務費：16,966,799,085円） イ）固定資産の取得額：建設仮勘定他　31,808,819,315円（4,343,640,000円） ウ）資本剰余金の額：敷金　4,423,276円
	資産見返運営費交付金	11,200,351,580 (0)	
	建設仮勘定見返運営費交付金	20,608,467,735 (4,343,640,000)	
	資本剰余金	4,423,276 (0)	
合計		112,654,523,082 (4,343,640,000)	

（※）下段のカッコ書きは、補正予算（陸域観測技術衛星２号の開発）による追加分であり、上段の内数であります。

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		内訳
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	12,777,500	運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発中の人工衛星などの前払金の収益化を行っていないため。なお、中期計画期間中の業務実施についての影響はない。
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	802,065,797	運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発中の人工衛星などの前払金等の収益化を行っていないため。なお、中期計画期間中の業務実施についての影響はない。
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,065,078,044	運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発中の人工衛星などの前払金の収益化を行っていないため。なお、中期計画期間中の業務実施についての影響はない。
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	20,000,050,918 (5,884,688,000)	運営費交付金債務残高の発生理由は、本事業年度に実施する事業の一部に繰り越しが生じたこと、及び研究開発中の人工衛星などの前払金等の収益化を行っていないこと等による。なお、中期計画期間中の業務実施についての影響はない。

（※）　下段のカッコ書きは、補正予算（陸域観測技術衛星２号の開発）による追加分であり、上段の内数であります。

６．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

⑴　施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	8,790,758,691	1,706,787,421	5,900,353,401	1,183,617,869	
計	8,790,758,691	1,706,787,421	5,900,353,401	1,183,617,869	